



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <http://ir-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柘植 康英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長

(氏名) 丹羽 俊介

TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	423,197	2.1	166,200	5.4	152,584	7.1	106,414	9.4
28年3月期第1四半期	414,455	4.2	157,620	15.1	142,444	17.7	97,305	16.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 101,177百万円 (△0.0%) 28年3月期第1四半期 101,189百万円 (15.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	540.73	—
28年3月期第1四半期	494.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,242,383	—	2,440,859	—	—	45.9
28年3月期	5,268,544	—	2,352,566	—	—	44.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,405,437百万円 28年3月期 2,316,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	863,000	0.3	326,000	0.6	298,000	1.7	209,000	6.8	1,062.00
通期	1,736,000	△0.1	577,000	△0.3	520,000	1.7	363,000	7.6	1,844.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	206,000,000 株	28年3月期	206,000,000 株
29年3月期1Q	9,200,776 株	28年3月期	9,200,776 株
29年3月期1Q	196,799,224 株	28年3月期1Q	196,799,257 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成29年3月期の連結業績予想)については、平成28年3月期決算発表時と変更はありません。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施するとともに、引き続きN700A（2次車）の投入を進めました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、エクスプレス予約等の会員数・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するなど、積極的な展開に取り組ましました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、品川・名古屋間の工事実施計画（その1）について、路線の中心位置を明らかにするための中心線測量や、地権者等の方々に対する用地に関するご説明を行うとともに、品川駅（非開削工区）や都市部非常口等（2か所）、山岳トンネル（1か所）について工事契約を締結しました。このうち、名城非常口新設工事、北品川非常口及び変電施設（地下部）新設工事について、地域にお住まいの方々へ工事概要や安全対策等についてご説明するための工事説明会を開催するなど、今後の工事着手に向けた準備を進めました。また、工期が長期間に亘り難易度が高い、南アルプストンネル新設（山梨工区）工事、品川駅新設（北工区・南工区）工事を進めました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して着実に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた検証を行うとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組ましました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国テキサスプロジェクトの開発主体に対する技術支援に向け、現地子会社「High-Speed-Railway Technology Consulting Corporation」を設立するなど、準備を着実に進めました。また、引き続き超電導リニアシステムの米国北東回廊プロジェクトへのプロモーション活動を推進しました。加えて、台湾高速鉄道における今後の技術コンサルティング実施に向けて取り組みました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて商品力・販売力を高めるなど既存事業の強化に努めるとともに、JRゲートタワー計画について、本年11月の一部先行開業、来年4月の全面開業に向けて営業・宣伝活動を本格化するなど準備を進めました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組ましました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前年同期比1.7%増の150億9千1百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比2.1%増の4,231億円、経常利益は前年同期比7.1%増の1,525億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9.4%増の1,064億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めました。地震対策については、敷設工法を開発したことにより施工が可能となった区間を対象に加えて脱線・逸脱防止対策に取り組んだほか、新幹線車両の

全般検査(オーバーホール)を担う浜松工場について耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。また、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時期や時間帯に、需要にあわせたより弾力的な列車設定に努め、多くのお客様にご利用いただきました。さらに、N700A(2次車)の投入を進めるとともに、更なるセキュリティ向上を図るため、客室内等への防犯カメラ増設工事に着手しました。加えて、平成26年度から取り組んできた新型自動改札機への取替を全駅で完了するとともに、品川駅・新横浜駅での可動柵の追加設置工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事等の地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行いました。さらに、橋上駅舎化及び自由通路新設の計画を引き続き進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、自然災害等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施するとともに、本年5月の伊勢志摩サミットの開催にあたっては、関係機関と連携し、万全の準備を行い、駅や車内等における安全の確保に努めました。

営業施策については、エクスプレス予約やプラスEXの会員の方を対象に、観光型商品である「IC早特タイプ21」、「EXファミリー早特」、「一緒に☆こだま早特」を拡充してご家族やグループでのご利用も含めた需要喚起を図りました。また、京都、奈良、東京に加えサミット開催で国内外から注目を集めた伊勢志摩等の観光資源を活用した各種キャンペーンやこれと連動した旅行商品を強化しました。さらに、「Shupō」や「Japan Highlights Travel」により販売促進を行うなど地域と連携した取組みを行い、お客様のご利用拡大に努めました。加えて、TOICAについて、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。そのほか、エクスプレス会員以外のお客様にもご利用いただける新幹線の新しいネット予約・チケットレス乗車サービスについて、平成29年夏のサービス開始に向けた準備を着実に進めました。

当第1四半期連結累計期間における輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比1.8%増の127億4千7百万人キロ、在来線は前年同期比1.3%増の23億4千4百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.1%増の3,317億円、営業利益は前年同期比6.1%増の1,595億円となりました。

② 流通業

流通業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて、「タカシマヤ ゲートタワーモール」開業を見据えた売場のリニューアル、魅力ある品揃えや、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により収益力の強化に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比1.3%減の575億円、営業利益は前年同期比19.4%減の15億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画について、本年11月のオフィス入居開始、来年4月の商業施設「タカシマヤ ゲートタワーモール」、「名古屋JRゲートタワーホテル」等の全面開業に向けて営業・宣伝活動を本格化するなど、準備を進めました。また、愛知県岡崎市内の社宅跡地を開発した分譲マンション「セントラルガーデン・レジデンス岡崎」の販売を進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比0.2%減の161億円、営業利益は前年同期比16.1%増の48億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、魅力ある商品の設定及び販売力強化に取り組むとともに、海外からのお客様のニーズも踏まえたより高品質なサービスの提供に努めました。また、来年4月の「名古屋JRゲートタワーホテル」の開業に向けて、宿泊予約の受付を開始するなど積極的な営業活動を進めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京に加え伊勢志摩等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比8.5%増の521億円、営業損失は0.3億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成28年3月期決算発表時から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,871	180,905
受取手形及び売掛金	47,931	46,238
未収運賃	37,593	33,502
有価証券	183,000	151,800
たな卸資産	38,214	38,291
繰延税金資産	24,222	24,045
その他	34,921	35,177
貸倒引当金	△37	△43
流動資産合計	530,716	509,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,525,935	1,499,899
機械装置及び運搬具(純額)	275,114	266,249
土地	2,356,273	2,356,326
建設仮勘定	225,268	263,197
その他(純額)	32,139	30,218
有形固定資産合計	4,414,731	4,415,891
無形固定資産	24,259	24,903
投資その他の資産		
投資有価証券	122,005	114,477
繰延税金資産	148,760	149,942
その他	28,158	27,339
貸倒引当金	△87	△88
投資その他の資産合計	298,836	291,671
固定資産合計	4,737,827	4,732,466
資産合計	5,268,544	5,242,383

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,938	56,130
短期借入金	24,800	25,348
1年内返済予定の長期借入金	112,236	110,638
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	77,665	77,665
未払法人税等	105,953	47,049
賞与引当金	27,991	16,046
その他	222,682	191,053
流動負債合計	639,269	523,931
固定負債		
社債	646,126	656,132
長期借入金	555,164	553,512
鉄道施設購入長期未払金	553,856	553,856
新幹線鉄道大規模改修引当金	245,000	236,250
退職給付に係る負債	207,625	207,028
その他	68,936	70,811
固定負債合計	2,276,709	2,277,592
負債合計	2,915,978	2,801,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,499	53,498
利益剰余金	2,241,207	2,334,817
自己株式	△103,157	△103,157
株主資本合計	2,303,549	2,397,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,227	16,862
繰延ヘッジ損益	△2	△1
退職給付に係る調整累計額	△9,375	△8,581
その他の包括利益累計額合計	12,848	8,278
非支配株主持分	36,168	35,421
純資産合計	2,352,566	2,440,859
負債純資産合計	5,268,544	5,242,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	414,455	423,197
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	214,422	212,716
販売費及び一般管理費	42,413	44,280
営業費合計	256,835	256,996
営業利益	157,620	166,200
営業外収益		
受取利息	57	11
受取配当金	1,199	912
受取保険金	76	14
その他	667	706
営業外収益合計	2,001	1,644
営業外費用		
支払利息	5,880	5,246
鉄道施設購入長期未払金利息	10,656	9,665
その他	639	349
営業外費用合計	17,176	15,260
経常利益	142,444	152,584
特別利益		
工事負担金等受入額	477	401
関係会社事業損失引当金戻入額	10,712	—
関係会社貸倒引当金戻入額	5,035	—
その他	878	143
特別利益合計	17,104	544
特別損失		
固定資産圧縮損	358	287
固定資産除却損	249	1,301
関係会社株式評価損	16,710	—
その他	170	34
特別損失合計	17,488	1,623
税金等調整前四半期純利益	142,060	151,505
法人税等	44,360	45,396
四半期純利益	97,700	106,109
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	394	△305
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,305	106,414

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	97,700	106,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,792	△5,676
繰延ヘッジ損益	8	1
退職給付に係る調整額	598	772
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△28
その他の包括利益合計	3,489	△4,931
四半期包括利益	101,189	101,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,650	101,844
非支配株主に係る四半期包括利益	538	△666

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	322,074	55,860	9,465	27,054	414,455	—	414,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,910	2,444	6,680	20,998	33,034	△33,034	—
計	324,985	58,305	16,146	48,053	447,490	△33,034	414,455
セグメント利益	150,326	1,929	4,215	1,553	158,025	△404	157,620

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△404百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	328,819	55,247	9,509	29,619	423,197	—	423,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,893	2,274	6,607	22,538	34,313	△34,313	—
計	331,713	57,521	16,117	52,158	457,511	△34,313	423,197
セグメント利益又は損失(△)	159,535	1,554	4,892	△30	165,951	248	166,200

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額248百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。